令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報												
事業名 (子事業名)		電子申請シ	ステム運営事業費	<u>.</u>		所属部等	企画部	事業番号	12				
予算区分		その	他の経費事業			所属課等	DX推進課						
予算科目	会計款	項目	親事業	子事業		所属係等	DX推進係						
2 計画(Plan)		i i										
	//基本政策///	//////////////////////////////////////					事業区分	令和6年度	予算現額の内訳				
総合計画体系		自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)				
	// 单位施策//	自動表示				↓ ○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費	7				
	● 単年度のみ		返(開始年度	<i>////////</i> 年,	<i>///////</i> 度)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業	 役務費	391				
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(~	年度)		● 施設等維持	管理事業	負担金、補助及び	交付金 1109				
						- ○ 補助金等交	付事業						
						◯ 協議会等の	負担金						
		大田 日 秋事東 子事東 内蔵雄等 DX性生活 日 秋事東 子事東 内蔵維等 DX性生活 日 秋事東 子事東 内蔵体等 DX性生活 日 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田											
事業概要					村								
	(960) () 21/4		141 千及よくのも十	III,Œ/ 1 /L/									
Table Ta													
						2000		合計	1507				
目 対象	電子申請システ	- <i>1</i> .	意図					************************************	を整備するととも				
的(誰を・何を	を) 電丁中語シベノ	Δ	(どうしたいか)	に、電	子自治体	*の機能を高め、	利便性の向上を図る。						
	県市町村電子自	治体共同運営協議	会への参加、負担金	及び手数料の	の費用負	担及び運用管理	を行う。						
(とうやって)													
3 現状抑													
					出任	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
(1) 争未复	・拍保の推移	Γ	T			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)				
													
		B+海由=0											
	事業費	别源内武											
								4 05	56 1 366	1 507	1 497		
トータル													
			1	<u>な人工</u>		•		·	,				
		正規職員	延べ業務時間](年)	時間								
	人件費		平均人件費	(年)	千円								
			人件費計(B)		千円	•	-	6, 052	6, 052				
		(A) +	(B)		に、電子自治体の機能を高 手数料の費用負担及び運用 単位 令和4 (決算3 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	9, 96	7, 418	7, 559	7, 549				
対象数の推移	方向 →	î	電子申請システム				1 1	1	1				
活動指揮				目標			35 45	10	0 110				
	力	電子	申請手続数	実績	∦手続数			<u></u>					
成果指標				/// <mark>//////////////////////////////////</mark>					XIIIIIIII				
(2)この事	務事業の背景・市	市民意見等											
① 者、議会等》)からどのような意	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	協議会による共同	協議会による共同調達が令和7年度末で終了するため、次期システムの検討が必要となる。									
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		令和4年度に電子	収納機能を追	追加した。								
	象者への周知方法は 可)	:?											
④・他市の状況	況は?(県内や類似	(団体との比較)	協議会に参加して	いる他自治体	なと情報	交換等を行ってい	いる。						

評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		В	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	Χ ⊐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女 曰	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女 =	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 206.7 %		指標の	電子申請可能な手続数から目標値を設定した。
		率	的成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A)		理由	
			貢献できた(B)	妥当	H	
	・具体的な成果の内容は?					電子申請可能な手続数の増加により市民の利便性の向上に貢献した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	•	可能性がある(A)	目古し	理	LINDなの他のシフテナしの声権と於みと
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がない(B)	見直し	由	LINE等の他のシステムとの連携を検討する。
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T.00	A state of the sta
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		令和7年度末までは協議会により共同調達したシステムを利用しているため費用を削減することは難しい。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		令和7年度末までは協議会により共同調達したシステムを利用しているため運用方法等の変更は難しい。
	⑩ 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)		妥当	理	受益者負担を求める対象ではない。
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	女コ	由	又重日 四年とかがの内外 (はない。
	① 制度の周知	Ō	できていない(A)	妥当		市ホームページのトップページや各手続の個別ページに電子申請
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女彐	由	システムへのリンクを掲載している。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 95 100 継続 おり □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 協議会による共同調達が令和7年度末で終了 するため、次期システムの検討が必要とな 他システムとの連携や費用対効果を踏まえ検討を行う。 一後の取

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)									
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		市民の利便性向上と業務効率化を更に図るため、電子申請手続き数を増やすよう検討を継続し、更なる「書かない窓口」、「行かない市役所」を目指すこと。							

今和6年度 事務事業証価シート

					りかり十万	C +171	, ,	一番 ノード							
1 基礎情報	報														
事業名 (子事業名)				旧情報プラ	ザ維持管理事業費			所属部等	企画部	事業番号	13				
予算区分				経常	常経費事業			所属課等	DX推進課						
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目 20	0 親事業 420	子事業	05	所属係等	DX推進係						
2 計画 (P	Plan)														
	//4	基本政策		//////////////////////////////////////				事業区分 令和6年度予算現額の内							
総合計画体系		*本施策		自動表示				○国の制度による	る義務的事業	項目(節)	金額 (千円)				
		单位施策		自動表示				○ 県の制度による	る義務的事業	役務費	110				
車業の期間	•	単年度の	み	〇 単年度繰過	区 (開始年度	年	度)	○ 市の制度による	る義務的事業	委託料	229				
事業の期間	0	期間限定	複数	女年度 (~	年度)		● 施設等維持管理	里事業	使用料及び賃借料	‡ 276				
								○ 補助金等交付	事業	負担金、補助及び交付	寸金 1432				
								○ 協議会等の負担	旦金						
	Late Lore		t. rat					○ その他の事業							
事業概要					トビルについて、オー 契約に基づく費用負担		ての当該	根拠	法令等						
										合計	2048				
目 対象 的 (誰を・何を	厚木	(アクスト	・ビル	ν	意図 (どうしたいか)	当該ビ	ルの維持	宇管理等に係る業務	を行う。						
	Left Per	a forte serre de la	- ^	///w/// A 1.)	Id. 65 Helol (de Id. 1834 de	1111 7 4 10 1	Se om Mc Zho	(- 1 - 1 (E) (o) =+ [\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	H.A. 77 3					
(どうやって)	地区	.管理負担	世金	(修繕含む)、土	地賃借料(底地、駐車	場)及び管	含理業務	(テナント賃料請求	《業務等)の費用負責	旦を行う。					
				i施(Do)へ											
3 現状把語	産・実	施(D	o)				I	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
(1)事業費 ————	・指標	の推移					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)				
					国庫支出金	È	千円	308	3, 453	0	0				
					県支出金		千円	0	0	0	0				
	事	事業費		財源内訳	地方債		千円	0	0						
															
年間			L						· ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
コスト				-	1	ı -		,	·	·					
				下掛職員											
	人	、件費		ᅭᄽᄱ				-							
			L			.,	千円	·	· ·	· ·	,				
							千円	41, 538	44, 301						
国庫支出金 千円 308 3,453 0 0 0 0 0 0 0 0 0															
午前七=			-			目標		100	100	100	100				
)	方向	\rightarrow	修繕負	担金の執行率		%	ļ							
 成果指標						//////////////////////////////////////									
(総合計画)	その他 千円 9,705 9,745 8,831 8,831														
(2) この事	務事業	の背景	· 市	民意見等		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	.,,,,,								
	からど			旦い手、民間事業 見や要望が寄せら			が跡地の	の床区分所有につい	って、国庫補助金を返	 還した上で売却を検	討するよう市議会				
② ・直近3か年容は? (監査				善や見直し等の内 を含む。)	情報プラザ設置の所	情報プラザ設置の所期の目的を達成したことなどから、令和6年3月31日をもって廃止した。									
② ・事業の対象	き者への	周知方法	注(さく	?	□ 広報あつぎ	□ 市ホー	ムページ	ン 公民館だよ	こり □ ポスタ	ー・チラシ	SNS				
③ ・事業の対象	家石への 可)	1同和力は	۲۱۹.					豊田負担を中心とし							

☑ その他 (オーナーとしての費用負担を中心とした事業のため、周知対象者なし

他自治体において実施している区分所有建物の売却の事例を調査し、関係課と連携して売却方法等の協議を進める。

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

評価 (Check) へ

4	評価(Check)									
	① 社会的な要請	•	必要性は薄れている(A)	見直し		旧情報プラザは情報機器及びICT技術の進展などの社会的情勢により、利用者が減少傾向であったことから、所期の目的を達成				
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	0	必要性がある(B)	九世〇	田	したことによりR6年3月31日をもって廃止した。また、跡地の利活用もない状況である。				
	② 対象者のニーズ	•	減少する見込み(A)	見直し		旧情報プラザは情報機器及びICT技術の進展などの社会的情勢 により、利用者が減少傾向であったことから、所期の目的を達成				
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	7822	田	したことによりR6年3月31日をもって廃止した。また、跡地の利活用もない状況である。				
性	③ 行政関与の必要性	•	可能である(A)	見直し		事業内容がビルメンテナンス管理であることから、民間等で実施				
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能ではない(B)	7.E.O	田	可能である。				
	④ 廃止した場合の影響	•	影響がない(A)	見直し		厚木アクストビルの床区分所有売却により、オーナーとしての費				
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	0	影響がある(B)	光直し	容	用負担が無くなることから影響はない。				
	5 指標の達成度・EBPM※の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)			建物の修繕については、オーナー全体で協議して実施しているこ				
	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	0	達成(B)	見直し	由指	とから、市の意向だけで進めることができないため。				
	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5成果指標 %		標の根	オーナー間で決定している年間の修繕計画に基づいて設定				
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		拠					
効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	理由					
	・具体的な成果の内容は?				成果	他のオーナーと協力し、適切な建物の維持管理を行うことができ ている。				
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理					
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由					
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			売却及び利活用が進まない場合でも、オーナーを継続しているこ				
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	売却及び利活用が進まない場合でも、オーナーを継続していることで費用負担が発生するため、費用対効果が見込めない事業である。				
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			建物のオーナーが複数おり、修繕計画などについてオーナー全体				
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	歴がのオーケーが複数おり、ド階計画なるについてオーケー主体で協議して決定していることから、市の意向だけで大幅な業務改善を行うことが難しい。				
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		III					
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。				
	⑪ 制度の周知	〇 できていない (A)		三小	理					
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要はない。				
※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS(Pay For Success)…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式										
	SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善(Action)へ 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。									
5	改善(Action)									

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(1) 事業権税の計画及び発達しの担対												
分〈複数選択可〉												
U/PF8、SIB導入/												
直し、山/事業の統廃含・連携												
DX 口/負担や周知の見直し												
等理 ローその他												
リノノー												

		/0	00 70 八川	7	相小の廃止		(//////////////////////////////////////	N/////////////////////////////////////	//////////////////////////////////////
(:	2) 担当課に。	よる今後の取	組				-		
	Ę	事業推進上の課題	題			具体的	的な改善案		備考
	修繕等の費用負	!を所有している 担が発生する。		情報	プラザ跡地にて	ついて売却の検言	村を進める。		市が所有するフロアの一部を民間事業者へ貸付けている。 売却する際は国庫補助金の返還が生じる。

総評 (Follow) へ

		,	
_	終評	/ F - I	I \
a 1	**	U EOI	

O MODEL (LOUGAN)								
所管部長評	価	具体的な指示事項						
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価 価	廃止	売却に向けて検討を進めること。なお、売却までの間は、利活用の方策について検討すること。						

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報								
事業名 (子事業名)		総合行政情報	服システム運営事業	養		所属部等	企画部	事業番号	14
予算区分		¥	圣常経費事業			所属課等	DX推進課		
予算科目	会計 01 款	10 項 05 目	20 親事業 460	子事業	05	所属係等	行政システム係		
2 計画(Plan)	<u> </u>				1			
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				:		令和6年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
総合計画体系		自動表					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	単位施策		<i></i>] -	よる義務的事業	需用費	561
	(//////////////////////////////////////	自動表象	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u>////////</u>	<u>//////</u> .度)	1			32, 747
事業の期間					·艮)		よる義務的事業	委託料	
_	期間限定物	夏数年度 (~	年度)		● 施設等維持		使用料及び賃	借料 44,297
						(補助金等交			
						協議会等の			
		報システムを運用	することにより、行政	文事務の効率	化、迅速				
事業概要	化を図る。 ・総合行政情幸	報システムの運用	管理を行い、システム	の安定稼動	を図る。		提拠法令等		
							・続等における情報通信 :関する条例		
							・続等における情報通信 :関する条例施行規則な		
						ど		合計	77, 605
目 対象 的 (誰を・何?	総合行政情報:	システム	意図 (どうしたいか)	行政事	務の効率	図化、迅速化のた	めに、システムの安定	家動を図る。	
手段 (ど う やって)	保守や人事異重	動等の年度切り替	え処理などの運用管理	里の実施					
	現状把握・	実施 (Do) へ							
3 現状把	握・実施(Do)								
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予質現額)	令和7年度 (予算見込)
			国庫支出	出金	千円	(0/3+30/42/	(00)	(194-2013)	(19702)
			県支出	金	千円				
		財源内訳	地方個	地方債					
	事業費		その他	<u>t</u>	千円	2, 78	32 4,077	算見込) (予算現額)	3 4,700
左門			一般財	源	千円	45, 32	68, 073	72, 959	73,000
トータル		<u> </u>	事業費計(A)	L B <mark>業費計(A)</mark>			72, 150	77, 605	77, 700
176			業務に必要	業務に必要な人工			0 2.0	2. (2.0
	人件費	正規職員	延べ業務時間	引(年)	時間	2, 88	2,880	2, 880	2,880
	八八貝		平均人件費	(年)	千円	8, 44	8,646	8, 646	8,646
年間 トータル コスト -			人件費計(B)		千円	16, 89	00 17, 292	17, 292	2 17, 292
	1 :	(A) +	- (B)		千円	64, 99	89, 442	94, 897	94, 992
対象数の推移	方向 →	総	合行政情報システム		システム		1	1	1
活動指標			and the second second	目標	mate and or		.00 100	10	00 100
(経常・その他	<mark>!)</mark> 方向 →	シス	テムの安定稼動	実績	⋛稼働率		.00 100		
成果指標				/// <mark>/</mark> / ///////////////////////////////					
(総合計画)									
(2) この事	孫事業の背景・	市民意見等		,,,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	,,,v,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<i></i>	The state of the s
	市民、地域、協働の)からどのような意 ?						令和9年度のシステム	更改を目標期限と	とし、新システムの検
	年以内に実施した。 査等からの指摘事項						ンググループ設置を設置 ステムデモの実施及び職		実施した。
③ ・事業の対(複数回答	象者への周知方法に 可)	‡ ?	□ 広報あつぎ □ その他 (□ 市ホー	・ムペーシ	ン公民館が	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)
④・他市の状	況は?(県内や類似	以団体との比較)							

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	–	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	-	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい るか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当		
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	17 V	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %	х -	指標の	ナンカ際宝とルドファ しわノ 少字 し も投跡 と 中田 し と
		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	大きな障害を生じることなく安定した稼働を実現した。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	行政事務の効率化、迅速化を実現した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		既存システムのパッケージ保守期限は令和4年度末をもって終了 しているため、更改までは個別保守で対応を行っているため。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		長期に渡り運用を継続していることから、現行以上に効率化を図ることが難しい。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	57 V/	理	田畑の火番はわり
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

((1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	評価 手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可)選択可)
<u></u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区分		100	現行ど	⊔	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和企 和近		公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
		%	60%未満	⇒	縮小or廃止			} ATE #3	%		П	委託・指定管理	ш	その他
((2)担当課による今後の取組													

2) 担当課による今後の取組						
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考				
後 新システムの検討、導入に向けた準備を進め の ていく必要がある。	令和6年度RFIを実施する。 令和7年度RFPを実施する。契約締結後構築業務開始。 令和9年度6月財務会計先行稼働(次年度予算入力) 令和10年度全業務システム稼働					

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

Γ	所管部長評	 P価	具体的な指示事項
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価		新システム導入に伴い、通常業務 (特に窓口業務) に支障が出ないよう十分に留意すること。また、複合施設建設担当との情報共有及び連携を怠らないこと。

令和6年度 事務事業評価シート

] 基礎情報	FIX												
事業名 (子事業名)				情報证	女策事務経費				所属部等	企画部	事業番号	15	
予算区分				経	常経費事業				所属課等	DX推進課			
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目 2	0 親事業 9	910	子事業	05	所属係等	DX推進係			
2 計画 (F	Plan)												
		基本政策		//////////////////////////////////////						事業区分	令和6年度	予算現額の内訳	
総合計画体系		基本施行		自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
		単位施制	\$ ///	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	給料	2, 026	
±#0#88	•	単年度	のみ	○ 単年度繰	返 (開始年度		年月	隻)	○ 市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	1, 246	
事業の期間			数年度(~	~ 年度)			○ 施設等維持	管理事業	共済費	661		
									() 補助金等交	付事業	旅費	48	
					○ 協議会等の負担金						需用費	136	
事業概要									● その他の事業委託料				
事業概要	本市	iで I C	Τέ	活用した事業等を	円滑に行うため	の関連事	事務を行う	, ·	村	视法令等	負担金、補助及び	交付金 726	
											合計	9903	
目 対象 的 (誰を・何を	. 職員	1			意図		情報ヤ	キュリテ	・ィの確保及びデ	ジタル人材育成			
的(誰を・何を	(1)				(どうしたいた	5v)	11,11%	,	1 3 1 1 1 1 1				
手段 (どうやって)	情報	日セキュ	リテ	ィ点検(監査)、	デジタル化の基	礎的な知	田識の修律	身を目的	としたオンライ	ン研修等を行う。			
(2)(0)()		70.45.4m.		+++									
3 現状把持			-	実施(Do)へ 	-				-	_	_	_	
(1)事業費								単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 尹禾貝	- 1日1示	のが形形	9		T				(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
						支出金		千円					
				財源内訳		支出金 - ナ/ま		千円					
	事	工業費		拟源内訳		方債		千円					
						の他 段財源		千円	5, 52	23 5 306	9 903	13 191	
年間 トータル					事業費計(A)	X 701 11/15		千円	5, 52				
コスト					業務に必	必要な人	Ţ	人	0.		· ·		
				正規職員	延べ業務			時間	55				
	J	人件費			平均人作			千円	8, 44		保		
					人件費計 (B)			千円	2, 53				
				(A) +	(B)			千円	8, 05			○ \$\frac{\pmathrm{661}{48}}{\pmathrm{726}{5,060}}\$ \$\frac{\pmathrm{5}{\pmathrm{726}}}{\pmathrm{726}{5,060}}\$ \$\frac{\pmathrm{7}{\pmathrm{726}}}{\pmathrm{726}{5,060}}\$ \$\frac{\pmathrm{7}{\pmathrm{7}{9903}}}{\pmathrm{9903}}\$ \$\frac{\pmathrm{7}{\pmathrm{7}{9903}}}{\pmathrm{13,191}}\$ \$\frac{\pmathrm{3}{\pmathrm{3}{3}}}{\pmathrm{13,191}}\$ \$\frac{\pmathrm{3}{\pmathrm{3}{3}}}{\pmathrm{15,785}}\$ \$\frac{\pmathrm{15,785}}{\pmathrm{15,785}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}{3}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}{3}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}{3}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}{3}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}{3}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}}\$ \$\frac{\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}}{\pmathrm{1}}\$ \$\pmathrm{1}{\pmathrm{1}}\$ \$1	
対象数の推移		方向	\rightarrow	厚木市情	報セキュリティス	ポリシー				1 1	1		
7.7. E4. 46. 1m			H				目標			20 20) 2	20 20	
活動指標 (経常・その他)	方向	\rightarrow	情報セキュリ	ティ点検 対象調	果等数	実績	対象課等数					
古甲七 梅			///			/////	////						
成果指標 (総合計画)													
(2) この事	務事業	<i>/////</i> の背景	<i>///</i> 計・i	<i>////////////////////////////////////</i>	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/////	///////	<i>(11/1/)</i>	<u>v////////////////////////////////////</u>	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	NHT		
成果指標 (総合計画) (2) この事務事業の背景・市民意見等 ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか? 「情報資産等に対する脅威への対策として、情報セキュリティの確保が求められている。													
② ・直近3か3容は? (監査				善や見直し等の内を含む。)	情報セキュリ	ティポリ	シーの一	·部改定、	情報セキュリ	ティ実施手順の策定			
③ ・事業の対象 (複数回答))周知方	法は	?	□ 広報あつき		市ホー 内通知	ムページ	公民館:	だより □ ポスタ	ー・チラシ		
④ ・他市の状況	他市の状況は?(県内や類似団体との比較)			総務省「地方な	 ☑ その他 (庁内通知) 総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(以下「国ガイドライン」という。) の改定に伴い、本市情報セキュリティポリシーを改定している。 								

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Ш	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	Χ ¬	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女彐	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚亚	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	~~	指標の	20課等に対し、情報セキュリティ点検を実施した。
			R5成集指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	情報セキュリティポリシーに基づき、本市の情報資産の運用管理が適切に実施 されているかなどについて点検し、情報セキュリティの確保に貢献した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	=: W	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T.	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理 由	指名競争入札により、契約の相手方を選定しているため。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			情報セキュリティ点検は平成29年度から実施しており、効率的な
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	高検となるよう見直しを繰り返していることから、現行以上に効率化を図ることが難しい。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	页业	理	亚并本在机火,岭山了站在"大山"。
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性	① 制度の周知	0	できていない(A)	立 业	理	田知のび面けない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 **改善**(Action)

((1)事業継続の評価及び見直しの区分													
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶			>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可))選択可)	
_	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	直	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	本本市元	区区	公平性 妥当		おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	有划注 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 女日	%			委託・指定管理		その他
(2)担当課に	よる今後の)取組											

(:	2) 担当課による今後の取組						
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考				
今後の取組	国ガイドラインの改定が頻繁に行われてい る。	国ガイドライン改定案の趣旨を把握し、必要に応じて情報セキュリティポリシーを改定する。					

総評(Follow)へ

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	(I OIIOV	"

 Mesti (Louista)					
所管部長評	F 価	具体的な指示事項			
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	情報漏洩は市の信用失墜に直結することから、職員に対し情報セキュリティの確保の意識付けを徹底すること。			